

IV

保健福祉

1 地域福祉の充実

現状と課題

核家族化、高齢化、家族の在り方の変容、それに伴う近所付き合いの希薄化により、地域での孤立・孤独が問題となっています。町では、生活困窮者対策としての生活相談のほか、町の独自施策である生活困窮者の就労対策としての出張ハローワークや無料職業紹介所事業、子どもの生活支援としての子ども食堂事業への支援などを実施してきました。

これから、超高齢社会を迎えるにあたり、要支援・要介護者の増加などに伴い、更なる福祉サービス需要増加への対応が課題となってきています。

今後、想定される新たな課題に対応していくため、町及び社会福祉協議会では、2018年に「第二次大泉町地域福祉計画・大泉町地域福祉活動計画」を策定し、町民・福祉関係団体・社会福祉協議会・行政などが、地域ぐるみの福祉を推進する方針を定めました。今後は、行政や社会福祉団体の支援だけでなく、町民が相互に助け合うことが必要となっています。

また、高齢者をはじめとする交通弱者が更に増加することが予想されていることから、移動手段を整備していく必要があります。

施策の基本方針

保健福祉総合センターを地域福祉の拠点として、関係機関・団体と連携し総合的な福祉サービスを充実させることで、地域のつながりを強め、町民の孤立・孤独の防止を図っていきます。

また、地域福祉に関心を持ち、地域づくりに参画できるような福祉の担い手を育成していきます。

さらに、福祉サービスを必要とする人が必要なサービスを受けられるよう制度の充実を図り、災害時などに適切な対応ができるよう備えを充実させていくことに加え、日常の移動手段の確保についても、他の交通機関と連携を図り、交通弱者のニーズに合った手法を検討していきます。

主な取り組み内容

- 地域福祉を推進するため、関係機関・各種団体との連携強化
- 社会福祉協議会をはじめとした各種団体への補助の継続
- 住民相互の助け合い、支え合いの活動の促進
- 生活の拠点である地域での、支援が必要な人への相談・支援
- 交通弱者に対する移動手段の確保と利便性の向上

K G I（重要目標達成指標）

	2017 年度 基準値	2021 年度 目標値
地域福祉について満足している人の割合	42.8%	44.1%

K P I（重要業績評価指標）

	2017 年度 基準値	2021 年度 目標値
子ども食堂の開設箇所数	2 か所	4 か所
ボランティアセンターへの登録者数	1,045 人	1,170 人
第二次大泉町地域福祉計画・大泉町地域福祉活動計画の啓発回数 (累計)	—	15 回

2 子育て支援の充実

現状と課題

就業形態の多様化やひとり親家庭の増加に伴い、子育てに対する地域ぐるみによる支援の需要が高まっている中、安心して、子どもを産み育てることのできる環境を創出するため、ファミリー・サポート・センター事業の運営や地域子育て支援拠点事業、不妊症・不育症治療助成事業、産後ケア事業、乳児家庭全戸訪問事業などに取り組み、地域での相談・支援体制の整備を推進してきました。

一方で、近年では、地域社会とのつながりの希薄化や家庭内ストレスなどにより、全国的に虐待やその相談が増加し、本町においても事案が発生しています。

このような社会背景に対応するためには、引き続き、子育て支援サービスや制度を充実させていくとともに、虐待については、未然防止・早期発見に向けた啓発や、リスクの高い家庭を中心に、育児不安の解消に必要な支援などに努めていくことが重要です。

施策の基本方針

多様化する子育てニーズに対応するため、母子保健分野と連携し、妊娠期から切れ目ない支援を提供するとともに、更なる保育の充実に向けた取り組みを行い、保護者が安心して子育てができるよう地域全体で子どもたちの育ちと子育てを支援していきます。

「大泉町子ども・子育て支援事業計画」に基づき、保護者にとって子育てしやすい環境となるよう子育て支援事業に取り組むほか、各種制度の周知・啓発を行っていきます。

また、現計画が2019年度に終了するため、2020年度からは新たな計画に基づいた子育て支援事業に取り組んでいきます。

児童虐待については、広報やホームページ、各種イベントなど様々な機会を捉え、虐待防止のための啓発を行っていきます。また、虐待のおそれのある児童については、見守りを行い、虐待の防止に努めていきます。

主な取り組み内容

- 保護者の子育てに対する経済的負担の軽減
- 子育て家庭に対する育児支援、育児不安の解消、子育て環境の整備
- 子育て支援サービスの充実
- 児童虐待への対策

K G I（重要目標達成指標）

	2017 年度 基準値	2021 年度 目標値
子育て支援について満足している人の割合	34.1%	35.1%

K P I（重要業績評価指標）

	2017 年度 基準値	2021 年度 目標値
子育て育児用品購入費の助成件数	254 件	290 件
児童虐待防止に関する啓発回数	7 回	11 回
緊急一時保育事業の利用者数（累計）	432 人	560 人

3 障害者福祉の充実

現状と課題

障害のある人が安心して地域で生活していけるよう、「第五次大泉町障害者基本計画」を策定し、様々な障害福祉サービスを必要とする人に適切に提供できる体制を整えました。

また、障害のある子どもが放課後等デイサービスなどを利用し、保護者の負担軽減を図る制度や障害のある人が就労して得る工賃などを向上させることで自立を支援するために、町内の障害者就労施設への発注促進に繋げていくための制度を創設するとともに、社会福祉法人による施設整備に対して支援を行い、社会資源の充実に努めるなど、多角的に取り組んでいます。

障害のある人もない人も、年齢や性別にかかわらずすべての人が住み慣れた地域で安心して暮らせる地域づくりには、町民一人ひとりが互いを尊重し支え合う「共生」のまちづくりが不可欠です。

今後も、障害の程度や生活状況に合わせた福祉サービスを提供し、生涯を通じて一貫性のある支援を図るためには、引き続き、相談支援体制の充実と施設などの社会資源の整備が必要です。

また、障害のある人やその家族の高齢化による問題が深刻化しており、それを支えるための環境整備が求められています。

施策の基本方針

「共生」の実現にむけて、障害のある人が自立し、社会で活躍できる環境を整えていきます。

障害のある人のニーズや特性などに応じた支援は、既存の制度・事業などを適切に組み合わせながら提供できるよう、事業者や関係機関、行政各分野が連携を図るとともに、相談支援体制の充実を図り、障害のある人へ提供していきます。

また、地域で必要な支援が提供できるよう社会資源の整備に努めていきます。

主な取り組み内容

- 障害者差別の解消に向けた啓発活動の推進
- 相談支援体制の充実
- 障害福祉サービス提供の体制整備
- 施設などの基盤整備や必要なサービスの充実

K G I（重要目標達成指標）

	2017 年度 基準値	2021 年度 目標値
障害者福祉について満足している人の割合	25.6%	26.4%

K P I（重要業績評価指標）

	2017 年度 基準値	2021 年度 目標値
障害に関する正しい理解を深めるための啓発回数	10 回	17 回
障害者福祉サービスの利用者数	168 人	182 人
障害児通所支援の利用者数	51 人	61 人

4 高齢者福祉の充実

現状と課題

すべての高齢者が安心して暮らせる町を目指す中で、一人暮らし高齢者の見守りを兼ねた安全対策として、緊急通報装置や熱中症計の貸与を行うほか、災害時などの避難に支援を必要とする人については、居住する地域の自主防災組織と情報共有を行うとともに、避難行動について個別の計画の整備に取り組んでいます。

さらに、高齢者が社会参加を通じて生きがいの創出や健康づくりに繋げていけるよう、老人クラブの活動や関係団体に対する支援に加え、日常の通院や買い物などで外出する際の移動手段として、デマンド交通の運行を行っています。

2025年には、団塊の世代が75歳以上になることから、地域全体で支え合う介護予防体制の構築や、高齢者が活躍できる地域づくり、自立した生活を支援するためのサービスの充実を図る必要があります。

また、高齢者の生活の質を高める観点からも、外出・移動手段の確保はより重要になっていくことが見込まれることから、ニーズを把握しながら、より利用しやすい手法を検討する必要があります。

施策の基本方針

高齢者がいつまでも元気で生き生きと暮らせるよう、また、要介護状態になったとしても住み慣れた地域で住み続けることができるよう、高齢者も含めた互助・共助の考え方のもとに地域全体で支える体制の構築を推進していきます。

また、高齢者の外出・移動手段の確保については、地域福祉の充実に向けた施策の中で、他の交通機関の利用状況などを踏まえながら、事業手法などを検討していきます。

主な取り組み内容

- 「大泉町地域福祉計画・大泉町地域福祉活動計画」と連携した総合的な介護予防・生活支援体制の整備
- 地域住民による自主的な地域活動の支援
- 高齢者の自立生活への支援

K G I（重要目標達成指標）

	2017年度 基準値	2021年度 目標値
高齢者福祉について満足している人の割合	34.3%	36.2%

K P I（重要業績評価指標）

	2017年度 基準値	2021年度 目標値
特殊詐欺等による高齢者の被害件数	—	0件
高齢者デマンド交通の乗車人数	2,926人	4,000人
介護予防自主グループ数	17グループ	20グループ

5 医療体制と保険制度の充実

現状と課題

国民健康保険及び後期高齢者医療制度の加入者に対しては、年代に応じて特定健康診査や特定保健指導などを実施しているほか、人間ドックの受診を促進することで、疾病の早期発見、早期治療による重症化予防に努めています。

そのような中、すべての人が安心して暮らしていくためには、必要なときに必要な医療を受けられる体制が求められています。その基盤となる国民皆保険制度において、重要な役割を担っている国民健康保険については、2018年4月から県が市町村とともに運営することとなりました。生活習慣の変化や急速な高齢化の進展により、今後は医療費が大幅に増加することが予想されており、将来にわたって制度を持続していくためには、健診の受診勧奨の促進などにより、健康の保持・増進を図っていくことが重要です。なお、健診などを周知していくにあたっては、加入者がこれまでよりも多国籍化していることから、今後は多言語による周知を行う必要があります。

また、介護保険制度については、地域包括支援センターと連携しながら、介護予防に関する講演会や教室などを開催し、町民への啓発と動機づけを行いました。

今後は、健全な財政運営に努めながら、高齢者が安心して生活が送れるようにするためにも、地域包括ケアシステムの充実を図っていくとともに、国の制度改正に合わせて事業の見直しを行っていく必要があります。

施策の基本方針

町民一人ひとりが、健康について身近で相談できるよう、かかりつけ医などを持つように啓発するとともに、関係団体と連携をしながら、緊急時などに備えた医療体制を維持していきます。

また、被保険者や受給者への適正かつ効果的なサービスが提供できるように、各制度の仕組みや意義について周知に努めていきます。

国民健康保険については、被保険者の健康増進のため、予防を重点とした保健事業を強化し、また、安定した保険基盤を維持するため、医療費の適正化を推進していきます。

また、介護保険については、国の制度改正に対応しつつ、持続可能な制度としていけるよう、地域包括支援センター、関係機関、各種団体や町民と連携し、高齢者が安心して暮らせる支援体制や環境などを充実させながら、適切に運営していきます。

主な取り組み内容

- 医師会、歯科医師会、医療機関との連携による医療体制の整備
- 地域医療の充実と救急医療体制の強化
- 資格管理の適正化の推進
- 高齢者への包括的な支援体制の整備
- 介護保険事業の適正な運営の推進

K G I（重要目標達成指標）

	2017 年度 基準値	2021 年度 目標値
医療体制や保険制度について満足している人の割合	24.6%	25.3%

K P I（重要業績評価指標）

	2017 年度 基準値	2021 年度 目標値
国民健康保険被保険者の特定健康診査の受診率	36.0%	50.0%
40 歳以上の国民健康保険被保険者の人間ドック受診率	4.58%	5.70%
要介護認定者数	1,447 人	1,760 人

6 健康の保持増進

現状と課題

心と身体の健康の保持・増進のため、各種けんしん、健康相談や健康教室、食生活改善事業、メンタルヘルス講座、乳児家庭への訪問、認知症の方やその家族が地域などとのつながりを感じてもらうためのオレンジカフェの開催など、乳幼児期から高齢期までのライフステージに応じた取り組みを積極的に推進しています。

今後も、生涯を通じた健康づくりに取り組む中で、特に生活習慣病対策、がん対策、歯科保健対策に加え、精神保健対策の強化として、社会問題となっている自殺予防に重点を置いて、町民の健康寿命の延伸を図っていく必要があります。

施策の基本方針

生涯を通じた健康づくりのため、生活習慣病予防について周知・啓発し、町民が日常的に生活習慣の改善に取り組めるよう支援するとともに、子育て支援分野と連携し、子育て期へ向けた切れ目ない支援を提供していきます。

また、自殺問題に対しては、健康状態から社会的な要因まで、その原因が多岐に渡ることから、行政と関係機関が連携しながら自殺の予防対策に取り組んでいきます。

主な取り組み内容

- 各ライフステージや栄養、運動、休養などの分野間に対応した、横断的な保健サービスの提供
- 自殺予防対策に向け、関係機関と連携した相談体制の整備
- 効果的な保健事業の実施や、必要性の周知

K G I（重要目標達成指標）

	2017年度 基準値	2021年度 目標値
町で実施する各種保健事業について満足している人の割合	62.8%	64.7%

K P I（重要業績評価指標）

	2017年度 基準値	2021年度 目標値
生後4か月までの乳児の保護者への面接指導件数	209件	360件
大腸がん検診の受診者数	2,339人	2,400人
結核検診の受診者数	3,758人	4,000人